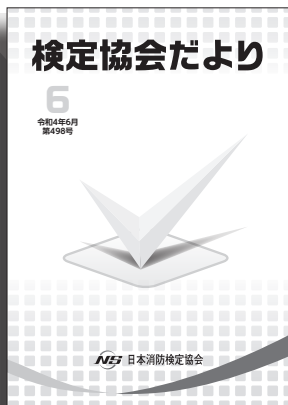


# 検定協会だより

6

令和4年6月  
第498号





令和4年6月号

<http://www.jfeii.or.jp>

## 目次

巻頭のことば

### 1 杜の都の安全・安心に向けて

仙台市消防局長 結城 由夫

協会情報

### 4 一般社団法人全国消防機器協会及び傘下団体の 令和4年度における重点業務・トピックス等のご紹介

総務部 庶務課

### 23 令和3年度の検定業務を振り返って

警報設備部 消火・消防設備部

### 32 「ホース耐圧試験装置」の改修について

消火・消防設備部 消防設備課

### 35 令和4年度 予防技術講習会の開催について

企画研究部 企画研究課

おしらせ

### 36 有効期限を経過した受託評価品目

### 38 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

### 42 検定・性能評価・受託評価数量 (令和4年5月)

### 40 新たに取得された型式一覧

## 杜の都の安全・安心に向けて



仙台市消防局長  
結城 由夫

### はじめに

仙台市は、東の太平洋から西は山形県境までの広がりを持ち、奥羽山脈の山々や広瀬川などの、多彩な自然環境に恵まれ、仙台藩祖伊達政宗公が築いた城下町としての面影が調和する「杜の都」の名で親しまれております。市の中心部を流れる広瀬川の両岸には多くの自然が残され、杜の都の象徴であるケヤキ並木が四季の移ろいとともに見事な景観で訪れる人々の心を和ませます。

令和5年4月には、杜の都のシンボルである青葉山や広瀬川地区などをメイン会場に、国内最大級の花と緑の祭典「全国都市緑化フェア」を、実に34年ぶりに本市で開催する予定としており、本市の代名詞である「杜の都」の魅力を広く発信し、交流人口の拡大や観光振興などを目指しております。

### 消防活動体制の充実・強化等

当局では、平成28年3月に10年先を見据えた計画として「総合的消防力の整備方針2016」を策定し、消防力の整備及び充実強化に取り組んできました。策定から5年を迎えた令和3年3月には、上半期の計画事業が完了したことに加え、救急出場件数の実績が予測値を大きく上回っていた状況等から、本整備方針を一部改定し、消防活動体制の充実・強化や将来的な救急需要を見据えた救急体制の強化に重点的に取り組んでおります。

具体的な取組みといたしましては、近年の火災件数の減少と併せ、組織全体の若年化が進み、現場経験の少ない職員が増加していることから、街並みを模倣的に再現できる「街区訓練施設」を整備し、実火災を想定した実践的な訓練の実施により、若手職員の現場感の涵養と活動能力の向上等を図ることとしております。

---

また、救急要請が特に多い日中時間帯の対応能力強化のため、救急件数が多い市内中心部を管轄する青葉消防署に「デイトタイム救急隊」を配置し、本年4月から運用を開始しております。

## 火災予防対策等の推進

さて、本市が進めている交流人口の拡大や観光振興などを踏まえますと、地域に根差した取組み等を通じ、都市構造そのものの安全を確保する必要があります。

当局では、若年層を担い手とした新たな手法として、市内のデザイン課程を有する大学と連携し、大学のカリキュラムで「消防」、「火災予防」をテーマにした作品の制作を行い、学生が持つ感性・技術・手法を用いた防火防災の啓発を図るなど、多くの団体や企業と連携した火災予防の取組みを進めております。

また、大規模化・多様化する防火対象物の防火安全対策を推進するため、令和2年度から「立入検査の計画的かつ着実な実施」を当局における重点事業として掲げ、取り組んでおります。今年度は本計画の最終年度であり、立入検査の計画的かつ着実な実施、防火対象物における自主防火管理体制の強化並びに適切な指導及び専門知識・技術の向上に向けた人材育成を通じて、より効率的な立入検査体制の整備を図ることとしております。

さらに、多様化する市民ニーズに対応するため、本年4月から本市独自の電子申請システムである「D-Sendai オンライン申請システム」を活用し、危険物及び保安分野における電子申請を開始したほか、現在、予防分野での導入に向けた検討を進めており、市民の利便性と事務処理の効率化の両面に寄与するデジタル化にも取り組んでいるところです。

## 終わりに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から3年目を迎え、ワクチンの普及や新しい生活様式の定着、医療提供体制の整備などにより、コロナ禍前の市民生活に近づく明るい兆しが見えております。本年5月には、仙台の初夏を彩る「仙台・青葉まつり」が3年ぶりに開催され、祭りを待ち望んだ43万人を超える方々が会場に繰り出し、本市の指定無形民俗文化財である「仙台消防階子乗り」の勇壮な演技も披露されました。

今後、ウィズコロナ、アフターコロナといった局面を迎え、社会が大きく変化していくことが想定されますが、いかなる状況であっても、火災、救助、救急等の災害対応、立入検査や設備規制等の予防業務は勿論のこと、これらに付随する様々な業務を含め、



普遍的な継続が消防には求められます。これまで直面してきた大規模災害や感染症など様々な場面で積み重ねてきた実績や経験を活かし、さらなる工夫等も加えながら、消防の責務を確実に果たしていきたいと考えております。

結びに、日本消防検定協会の益々のご発展と全国の消防防災関係者の皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、巻頭のことばとさせていただきます。



# 一般社団法人全国消防機器協会及び傘下団体の 令和4年度における重点業務・トピックス等のご紹介

## 総務部庶務課

例年4月は、一般社団法人全国消防機器協会をはじめとする、消防機器業関係の皆様との懇談会を開催し、その概要を本誌にて報告してまいりましたが、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、その開催を見送ることとなりました。

そこで本年度においては、同機器協会及び傘下団体の令和4年度における重点業務・トピックス等について、ご紹介させていただきます。

### ○掲載団体

一般社団法人 全国消防機器協会  
一般社団法人 日本消火器工業会  
一般社団法人 日本消防ポンプ協会  
一般社団法人 全国避難設備工業会  
一般社団法人 全国消防機器販売業協会  
一般社団法人 日本消防標識工業会  
一般社団法人 日本内燃力発電設備協会  
ガス警報器工業会  
一般社団法人 全国設備業IT推進会

一般社団法人 日本火災報知機工業会  
一般社団法人 日本消火装置工業会  
一般社団法人 日本消防放水器具工業会  
一般社団法人 日本消防ホース工業会  
公益財団法人 日本防災協会  
一般社団法人 日本消防服装・装備協会  
一般社団法人 日本照明工業会  
一般社団法人 インターホン工業会

# 令和4年度 重点業務・トピックス等について

## 一般社団法人 全国消防機器協会

### はじめに

(一社)全国消防機器協会は、昭和41年3月に設立され、本年設立56年を迎えました。この間におきまして、総務省消防庁をはじめ全国の消防機関、消防関係団体等の皆様には、ご指導、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当機器協会の会員団体・企業等は、専ら消防機器の製造、施工、販売、保守等の業務を行うことにより、我が国における消防防災の安全の確立の一翼を担っております。

また、全産業分野における位置付けを明確にし、消防機器業界のさらなる発展を目指すため、自主的な取り組みとして、「消防機器業」を統一的な名称として定め、広く使用していくこととしております。

さて、一昨年から続いております新型コロナウイルス感染症の拡大や対策等の影響により、消防機器業界も少なからず影響を受けているところですが、今までにまして、消防機器の製造、施工、販売、保守等の業務を適正にかつ継続的に行っていくことが不可欠であると考えております。

このため、個々の会員団体が取り組もうとしている業務等を明らかにし、消防機器業界全体として、これらの事項を推進して行くことが重要と考えています。

この資料は、(一社)全国消防機器協会傘下正会員団体が令和4年度に行う業務のうち、特に重点として捉えている事業やトピックス等について、取りまとめたものです。

消防機器業界全体の業務の取り組みや動向等についてのご理解の一助となりますとともに、今後とも関係各位の一層のご指導と、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、傘下会員団体に関します業務等について、ご質問、ご意見等がございましたら、直接、関係団体にご連絡いただきますようよろしくお願いいたします。

一般社団法人全国消防機器協会  
会員一同

検定協会だより 令和4年6月

## 一般社団法人 全国消防機器協会

〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル15階

<https://www.nfes.or.jp/> TEL 03-6263-8570 FAX 03-6263-8572

### 1 消防機器業の名称の普及推進に関する事業

「消防機器業」とは、(一社)全国消防機器協会傘下会員団体・企業が行っている消防機器の製造、工事、販売及び保守に係る業務の総称です。

今後、当機器協会傘下会員団体・企業が自主的な取り組みとして、「消防機器業」の名称の普及に努めることとしています。

また、当機器協会ホームページに「消防機器業」のコーナーを設置し、情報提供を行っています。

### 2 社会貢献に関する事業

令和4年度住警器等配付モデル事業の実施地区の募集を4月及び5月の2か月間において行っています。今後申請された内から20地区を選定し、各地区に住警器100個、住宅用消火器25本及び防災毛布25枚を9月に行われる住宅防火防災キャンペーンに合わせて贈呈し、配付設置することとしています。

### 3 消防機器等に関する情報提供事業

日本消防検定協会からの業務委託による情報提供業務を平成24年度から実施しています。令和4年度の事業内容は、次の通りとなっています。

- ① 研修会 会員団体企業の社員等を対象に東京と大阪で10月に開催予定
- ② 予防技術講習会 消防機関の職員を対象に東京と大阪で7月に開催予定
- ③ 自主表示届出一覧表(令和4年7月版)の発行
- ④ 消防法令改正関係資料(令和4年7月版)の発行
- ⑤ その他情報の提供

### 4 消防機器の海外展開に関する事業

国・消防庁が行う消防機器の海外展開に係る政策等に協力するとともに、機器協会の会員団体・企業の行う海外展開に関する事業に資する対象国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うなど、日本の消防機器の海外展開を積極的に支援します。このため、機器協会内に「消防機器海外展開支援センター」を設置し、会員は特別会員10社及び正会員14社の計24社となっています。

また、当機器協会ホームページにおいて「日本の消防機器」を紹介するコーナーを設置し、国内外に情報提供を行っています。



## 一般社団法人 日本火災報知機工業会

〒110-0016 東京都台東区台東4-17-1 偕楽ビル（新台東）

<https://www.kaho.or.jp/> TEL 03-3831-4318 FAX 03-3831-4365

### 1 自動火災報知設備の普及及び保守点検の推進について

#### (1) 工事基準書ハンドブックの改訂

自動火災報知設備・ガス漏れ火災報知設備工事基準書ハンドブックを改訂し、さらなる自動火災警報設備の普及促進を図ります。（令和4年10月頃発刊予定）

#### (2) 自動火災報知設備のトラブル対策マニュアルの発刊

従来の「自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル」の内容を充実させ、名称を「自動火災報知設備のトラブル対策マニュアル」に変更し発刊します。

（令和4年10月頃発刊予定）

#### (3) 保守点検に係るホームページのリニューアル

保守点検に係る当工業会ホームページを全面的に見直し、内容を充実させます。

### 2 光警報装置の普及促進について

#### (1) 光警報装置普及啓発用動画による広報推進

光警報装置の必要性・有効性を分かり易く解説した普及啓発用動画（手話通訳動画付き）を当工業会ホームページに掲載します。

聴覚障害者等や関連団体、設置推奨施設の関係者、行政機関等の方々に積極的に活用して頂くよう広報を行います。

#### (2) 光警報装置ピクトグラムのJIS化推進

光警報装置ピクトグラムのJIS化推進に協力し、広く社会に浸透させるための活動を行います。

### 3 住宅用火災警報器の設置・維持・交換促進について

住宅用火災警報器は、設置義務化から16年目を迎えます。当工業会ではホームページや各種イベント参加等の機会を捉え、未設置住宅への設置促進に加え、適正な維持管理のための「定期的な作動確認の実施」と設置後10年以上経過したものの「本体交換の推奨」を重点に広報を行います。また、併せて次の事業を展開します。

#### (1) 広報グッズの無償提供申込受付

防火・防災イベントの主催者等の希望者に対し「ノベルティーグッズ（住警器交換促進タオル）」、「住警器交換診断シート」及び「住警器交換診断促進リーフレット」の3点パックの無償提供事業を行います。合計6,000パックを年度内3回に分けて当工業会ホームページにて申込受付を行います。

#### (2) 広報資料のサンプル配付

全国724の消防本部に「住警器交換診断シート」及び「住警器交換診断促進リーフレット」各200部を住民指導の一助としてサンプル配付します。

## 一般社団法人 日本消火器工業会

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-15-7 蔵前酒井ビル

<https://www.jfema.or.jp/> TEL 03-3866-6258 FAX 03-3864-5265

### 1 令和4年度住警器等配布モデル事業への参画

一般社団法人全国消防機器協会「社会貢献委員会」が実施する、全国の高齢者世帯に対し配付する事業に参画し、全国20地区を選定し、一地区当たり住宅用消火器25本合計500本を配付します。

これは、住民の住宅防火に対する意識の高揚及び、住警器・消火器・防災品の普及促進を行うことを目的とするものです。

### 2 高性能型消火器の普及促進

令和4年度東京都が実施する「中小企業が追加設置する高性能消火器」の補助事業に対し、情報提供、相談に対応して高性能消火器の普及促進に努めます。

これを契機に更なる普及促進を図ってゆくこととしています。

### 3 旧規格消火器（型式失効品）の設置交換促進

2011年1月1日の規格改正により型式が失効している消火器を継続的に設置できるのは、2021年12月31日までとなっていますが、旧規格消火器の交換は想定より進んでいません。2022年1月1日以降は、型式が失効した消火器の設置は認められませんので、消火器の点検実施を促進するリーフレットを作成し、消防機関と連携して交換・リサイクルを継続的に促進することとしています。

### 4 PFOA含有消火器の適正廃棄処理等に関する取組み

泡消火薬剤及び強化液（中性）消火器の必須原材料である有機フッ素化合物が廃棄物処理法の規制対象として指定されることから、適正処理の取組みを実施し、更に環境規制に適合する泡消火薬剤の開発と、基準の見直しについて調査研究を進めることとしています。

### 5 廃消火器リサイクルシステムの運用と啓発活動

2010年1月廃消火器リサイクルシステム運用開始以来、11年が経過し、2021年12月には、回収本数4480万本を超えました。生産に対する回収率は87%を確保し、リサイクルでの再資源化率は90%確保を継続することとしています。

訴求対象別の広報媒体の充実を図り、具体的な周知・啓発活動を推進します。

## 一般社団法人 日本消火装置工業会

〒105-0003 東京都港区西新橋2-18-2 NKKビル

<http://www.shosoko.or.jp/> TEL 03-5404-2181 FAX 03-5404-7371

### 1 消火設備の制度及び技術の調査、研究、情報収集並びに啓発に関する事項

- 1) 官公庁及び関係研究機関が実施する実験等への協力並びに発案実験の実施
- 2) ISO規格策定作業への参加(国内審議及び国際会議(キプロス共和国)への代表派遣)
- 3) ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
- 4) 住宅防火防災推進シンポジウムへの参画

### 2 消火設備の宣伝普及に関する事項

- 1) ホームページによる消火設備関連の情報提供及び解説及びホームページのリニューアル等の実施
- 2) 容器弁の安全性点検関連の啓蒙活動
- 3) PFOS含有泡消火薬剤関連及びPFOA含有泡消火薬剤関連の啓発活動

### 3 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項

- 1) 各消火設備設計・工事基準書の編集刊行  
「屋内消火栓設備等設計・工事基準書(第3版)」、「粉末消火設備設計・工事基準書(第2版)」の発刊及び「泡・水噴霧消火設備設計・工事基準書(第2版)」の改訂

### 4 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項

- 1) 「講師会」の開催及び講師会登録講師の派遣
- 2) 「消火設備に関する勉強会」の開催
- 3) 住宅防火防災推進シンポジウムへの参加

### 5 関係官公庁、その他関係機関との連絡並びに協力に関する事項

- 1) 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
- 2) 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
- 3) 「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件」に関する証明書発行

## 一般社団法人 日本消防ポンプ協会

〒105-0012 東京都港区芝大門2-1-15 羽織屋ビル

<http://www.pumpkyoukai.or.jp/> TEL 03-5777-5333 FAX 03-5777-5334

### 1 日本消防ポンプ協会は設立60周年を迎えます

日本消防ポンプ協会は、1962（昭和37）年の設立から60周年を迎えます。

設立当初正会員19社、特別会員7社の計26社でしたが、現在は正会員18社、準会員33社、特別会員4社の計55社が会員となっています。

当協会では、設立60周年を記念して、祝賀会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による感染者、重症者の高止まりの状況を踏まえ、式典の開催を断念し、過去10年の変遷を記した「六十年のあゆみ」を発行し、消防機関をはじめ、関係団体にお贈りすることとしています。

### 2 新型コロナウイルスの影響によるシャシの入庫遅れについて

消防車両に用いるシャシは、排ガス規制に対応するため、排ガス制御装置を使用しています。

この制御装置が、世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症による海外工場等のロックダウンなどにより、入手が困難となっています。

現在、消防車両には一部の小型車を除き、この制御装置が使用されていることから、令和4年度のシャシの消防車両メーカーへの入庫の遅れは確実な状況となっています。

日本消防ポンプ協会では、この状況について情報発信を行います。

### 3 消防車両の適切な納期の設定について

上記2のとおり、シャシの入庫遅れは、消防車両の納車の時期にも大きく影響を及ぼすことから、消防機関の皆様には消防車両の早期発注や事業を複数年に渡って執行するなど、ご理解とご協力をお願いいたく存じます。

一般社団法人 日本消防放水器具工業会

〒105-0004 東京都港区新橋2-2-10 鈴木ビル

<http://www.jfe.or.jp/> TEL 03-3591-0657 FAX 03-3595-1862

## 1 広範囲型2号消火栓の普及活動について

広範囲型2号消火栓の受験数は順調で、当工業会では、これまでに検定協会の一般公開や東京国際消防防災展、消防機関主催による研修会、全国消防操法大会等においても、広範囲型2号消火栓の実機による放水体験を行うなど、実際に触れて操作する機会を設けており、今年度も引き続きPR活動を行ってまいります。

## 2 保形ホースの回収及び劣化状況調査について

耐圧検査やホース内部の検証が難しいとされてきた保形ホースも開発されてから早30年を迎えようとしています。現在、ホース工業会と連携を取りながら、その経年劣化状況の調査を行う予定です。この調査結果によって、さらに安全にご利用いただけるような交換に適する時期の目安について研究を行っております。

## 3 自主表示品の差込式結合金具及びねじ式結合金具について

自主表示品の差込式結合金具、ねじ式結合金具ともにここ数年ほぼ同数の受検実績で推移しております。

## 4 新たな屋外消火栓技術の研究開発について

本工業会では、これまでにいくつかの消防本部を訪ねそのご協力のもと、屋外消火栓において、保形ホース技術や最新ノズル技術を導入し、さらに使い易い放水器具とするための開発研究を行っております。

## 5 今後の日本消防放水器具工業会について

工業会の予算収入が減る傾向にあり、今後の在り方について検討が必要となると考えております。

## 一般社団法人 全国避難設備工業会

〒104-0045 東京都中央区築地3-12-2 築地高野ビル

<https://www.zenkoku-hinan.or.jp/> TEL 03-6264-1065 FAX 03-6264-1068

### 1 避難器具の適切な使用方法及び維持管理に関する啓発と普及宣伝

- (1) 既設の老朽化した避難器具の交換促進、及び更新を目的とする調査委員会の継続  
ア 型式失効より30年以上経過している緩降機・金属製避難はしごの経年劣化調査  
イ 救助袋や避難ロープ等の老朽化による交換等の動向の調査
- (2) 避難器具の正しい使用法の普及及び器具使用時の事故の撲滅  
避難訓練及び点検時などの避難器具使用時に発生する取扱不注意による事故の撲滅
- (3) 避難器具の金属材料に関する調査研究

### 2 避難に関する諸問題の研究

- (1) 木造防火対象物における避難器具のあり方に対する研究の継続  
木造住宅等の防火対象物への避難器具の設置に関する、器具の固定方法等についての研究
- (2) 養護施設等の高齢者及び要介護者等を対象にした新しい発想の避難器具の研究開発及び住宅火災対策における災害時要援護者の避難器具の研究開発  
垂直避難の考え方に呼応した避難器具のあり方の検討及びそれに係る新しい避難器具の開発研究
- (3) 火災の実態と避難に関する諸問題の研究調査  
大阪の火災等を踏まえた避難器具のあり方や、火災時における避難導線と避難器具の位置などの関係等の提案

### 3 登録認定業務のオンライン化の推進

- (1) 関係各所と連動した登録認定等に関わる申請のオンライン化の推進、押印の不要等を踏まえた申請に関する情報の管理の徹底
- (2) 登録認定にかかる図面の電子化の促進

一般社団法人 日本消防ホース工業会

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-5-1 三井ビル

<http://www.jfh.jp/> TEL 03-3245-1777 FAX 03-3245-1777

## 1 検定品保形ホースの取扱い

検定品保形ホース2027年度問題（検定品使用失効）については、まだ最終決着をしていません。現在消防庁予防課で調整中ですが、今後の推移を見守っていきたいと思います。現時点では2027年3月で検定品型式失効に伴う経過期間となるが、取扱いについては、各消防本部の判断に一任する案が検討されています。

## 2 保形ホースの点検基準

保形ホースの点検基準については、現在消防庁と協議中です。基準づくりには、安全センター主催の経年劣化検討委員会に計り対応していく考えです。

その為には、調査サンプル数N数が少なくとも約600本、経過年数、15年～25年の調査が必要との方向性が示されました。現在、放水器具工業会に、15年～25年前に納入された製品の調査を依頼しています。調査には簡易性を考慮し、空圧（エア）による提案をしています。

コロナ禍ということもありなかなか進展してませんが、事業所の紹介を含め消防庁も協力してくれるとのことですので、点検基準づくりを進めて行きます。

## 3 消防用ホースの災害備蓄

平成16年にも提案していますが、「災害備蓄」の必要性等、他の関係機関とも連携し、積極的にPR活動をしていきます。

## 一般社団法人 全国消防機器販売業協会

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-7-204

<http://www.zefa.or.jp/> TEL 03-5566-0821 FAX 03-5566-0823

### 1 合同会議の開催

全消販役員及び会員との会議（意見交換会、会員PRタイム）、講演会）及び地元消防関係団体役員との情報交換会を開催します。

- ・開催月日：令和4年10月7日（金）午後
- ・開催都市：北海道札幌市
- ・開催会場：札幌プリンスホテル
- ・参加者数：約70名を想定しています。（令和元年は、名古屋にて102名参加。）

### 2 消火器リサイクルシステムの自治体へのPR活動の推進

自治体のホームページで、「消火器リサイクルシステム」への誘導掲載が無い自治体に、誘導掲載をPRして消火器の廃棄、リサイクル方法の周知促進を図ります。

また、全消販のホームページ改編による一般消費者へのPR推進を行います。

- ・協業団体：(株)消火器リサイクル推進センター、(一社)日本消火器工業会
- ・対象自治体：誘導掲載が無い人口1万人以上の自治体約600の内、全消販会員が居る都道府県の約500自治体とします。

### 3 優良事業所認定制度の拡充と浸透

全消販は、平成6年に協会内に消防用設備点検業務調査センターを設置発足して「優良事業所」認定を行い、優良な点検業務実施者の発掘と資質の向上を図ってきました。

平成30年に制度を刷新して「消防用設備等点検優良事業所認定委員会」を設置して運用を始め、新制度下で100事業所を優良事業所認定しました。今年度は、令和2年の会員の更新と未申請会員の促進拡大を図ることとしています。

### 4 研究開発した製品の具体的な展開

(一財)日本消防設備安全センター主管の消防防災研究助成交付事業で研究開発した以下のテーマの具体的な製品化と会員への販促を図ることとしています。

テーマ：簡単操作でホースを傷めないホース端末部耐圧試験機

製品概要：簡単に持ち運べることにより消火栓の近くで点検ができ、誰もが簡単に短時間で作業が可能で、ホースを傷つけることなく止水できる機構の消防用ホース端末部耐圧部試験機。

### 5 会員の特化ソリューションの横展開による活性化を図る

会員が持つ特化ソリューション・プロダクトを他会員に紹介する仕組みの展開により、会員相互の営業の生産性向上と情報の共有化を図ることとしています。



## 公益財団法人 日本防災協会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル

<https://www.jfra.or.jp/> TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

### 1 基本的運営方針

火災の延焼・拡大の防止に大きな効果があり、避難等にも有効な防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を図ることにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献する。

特に、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会議・講座のオンライン化や避難所等における防災品の普及促進に努める。

### 2 防災品の普及・促進について

- 1) 防災講座の開催等を通じ、防災品に関する適切な理解を広める。また、国際福祉機器展や住宅防火防災推進シンポジウムに参加し、防災品の普及を図る。
- 2) (一社)全国消防機器協会の社会貢献事業に参画し、全国20か所の町会・自治会に防災品（防災毛布）を配布する。
- 3) 予防広報委員会（東京消防庁・政令市/消防予防部長）を開催し、防災品の奏功事例等について情報交換を行う。

### 3 技術・試験関係について

- 1) 防災物品の再登録及び防災製品の更新申請の電子化を図り、顧客サービスの充実を図る。
- 2) 避難所等の防災化に関する研究について、関係する学会等との共同研究を推進する。

### 4 品質管理について

- 1) 防災品の抜取・試買や防災事業者への定期・随時調査等を行い品質管理指導の強化を図ることにより、品質の向上と信頼性を確保する。
- 2) 重大不適合・不適合多発事業者に対する改善指導及び登録後数年経過した事業者への品質管理指導の充実を図る。
- 3) 防災事業者を対象とした防災性能試験等実地講習会の開催や防災加工専門技術者育成のための防災加工専門技術者講習会、再講習会を開催する。

### 5 協会設立60周年記念事業

日本防災協会は、令和4年11月に設立から60周年を迎えます。

設立60周年を記念して、過去10年の変遷を記した「60年の歩み」を発行し、消防機関をはじめ、関係団体に配布することとしています。

## 一般社団法人 日本消防標識工業会

〒350-1302 埼玉県狭山市東三ツ木335-3-1-505

<http://www.nissyohyo.com/> TEL 04-2968-7237 FAX 04-2968-7238

### 1 中輝度蓄光標識の新商品啓発活動について

(一財)日本消防設備安全センターの認定品である、中輝度蓄光式誘導標識に新製品20cm角の5種類を認定品として承認頂き、当工業会数社が製品化し、従来品も含め新たなニーズに対し普及と啓発活動を進めていきます。

### 2 東京都火災予防条例施行規則の改正について

令和2年4月1日、東京都火災予防条例第23条の施行規則が改正され、禁止行為の標識が新仕様になりました。

東京消防庁の活動に協力し、危険物品持込厳禁等の3禁標識を当工業会数社が推奨品として、横長6種類・縦長6種類を製品化し、今年度も普及と啓発活動を進めていきます。

### 3 個別試験認定の実績について

中輝度の避難誘導蓄光標識の令和3年度実績は、約111,000枚（前年対106%）でした。

- ・ 避難口/通路誘導標識 約106,000枚
- ・ 避難口床設置型標識 約 5,700枚

### 4 「日消標ニュース」の発行について

当工業会の機関紙として、会員情報等を年に2～3回発行しており、昨年同様に今年度も継続していきます。

掲載内容は、◇会長より新年のご挨拶◇定期総会の報告◇各表彰受賞者のお知らせ◇展示会出展のご案内◇新商品発売のご案内◇新カタログのご案内です。

### 5 委員会活動他について

毎月開催の委員会等の会議は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、昨年から引き続きZoomによるオンライン会議で実施しており、今年度も前半はこの方法で行う予定です。

ホームページの全面改訂中で、より分かり易く理解しやすい内容になるように進めてまいります。

## 一般社団法人 日本消防服装・装備協会

〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル15階

<https://www.jfce.or.jp/> TEL 03-6550-8199 FAX 03-6550-8233

### 1 総務省消防庁のガイドラインの見直しに伴う当協会の認定業務の適正執行の推進について

当協会では、防火服等の品質を確保する為に、ISO基準や総務省消防庁のガイドライン等の基準に準拠した自主管理基準に基づき、客観性及び公平性を確保するために第三者からなる「防火服等自主管理委員会」（委員長：小林恭一理科大学教授）を当協会内に設置し、平成29年9月から防火服等の審査を行っており、審査に合格した防火服等については認定マークを交付しています。

しかし、令和3年度に消防庁内に検討委員会を設置して検討を行い、「消防職員・団員の防火服等のガイドラインの見直し」を行ったため、現在、当協会が行っている「防火服等の自主管理委員会」の審査基準及び実施方法等の見直しを実施しています。

### 2 ISO/TC94/SC14（消防服装・装備関係）の国内対策検討委員会の事務局としての、適正執行の推進について

令和2年度に、ISO/TC94/SC14国内対策委員会及び消防・防護装備研究会の事務局が、（公財）日本防災協会から（一社）日本消防服装・装備協会に移行したことに伴い、引き続き、ISO/TC94/SC14に係る国内におけるユーザーである消防本部の意見調整及び国際会議における日本の意見を適正に主張していく予定です。

### 3 積極的な広報の推進について

「消防職員・団員の防火服等のガイドラインの見直し」が行われたことから、全国の消防本部及び消防団本部へ、適正な防火服等の着用及び防火服等の購入等について、HP等を活用した広報を積極的に実施する予定です。

### 4 調査研究の推進について

ISO/TC94/SC14の国際会議等におけるISO基準等の見直す会議等において、裏付けとなるデータに基づく意見等を述べられるように、アメリカ規格製品、ヨーロッパ規格製品及び日本規格製品の実験的比較研究を実施する予定です。

## 一般社団法人 日本内燃力発電設備協会

〒105-0014 東京都港区芝1-5-11 芝L'sビル

<https://www.nega.or.jp/> TEL 03-5439-4391 FAX 03-5439-4393

### 1 協会概要

設立：昭和51年3月18日

事業内容：自家発電設備の認証及び自家発電設備専門技術者等の養成

会員数：製造者等226社（R3.3末時点）

事業規模：3億8千5百万円

### 2 重点業務①＜自家発電設備の認証＞

ISOに基づく製品認証機関として、各種審査及びサーベイランス（維持審査）により、自家発電設備の認証基準に対する適合性評価を計画的に実施し、認証委員会の決定に基づき、適合証明書及びサーベイランス結果通知書を発行します。

（審査件数）

審査の種類	令和4年度計画数（件）
更新審査	5
サーベイランス	30

### 3 重点業務②＜自家用発電設備専門技術者及び可搬形発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習の実施＞

専門技術者の資格希望者を会員、非会員から広く募集し、全国10地区で9月から11月の期間で講習・試験を実施します。

また、資格保有者に対する5年毎の更新講習を全国14地区で9月から11月の期間で実施します。

（新規申請者数）

資格の種類	令和4年度計画数（名）
自家発電設備専門技術者	1,100
可搬形発電設備専門技術者	700

（更新申請者数）

資格の種類	令和4年度計画数（名）
自家発電設備専門技術者	3,300
可搬形発電設備専門技術者	1,600

一般社団法人 日本照明工業会

〒110-0016 東京都台東区台東4-11-4 三井住友銀行御徒町

<https://www.jlma.or.jp/> TEL 03-6803-0501 FAX 03-6803-0064

## 1 誘導灯器具等認定業務の推進

消防法令で規定されている誘導灯については、総務大臣の登録認定機関である（一社）日本電気協会の「誘導灯認定委員会」が実施していますが、当工業会は、誘導灯の適正な品質を確保するため、次の業務について協力をしています。

- ① JEA 誘導灯認定委員会（4回／年開催）における誘導灯器具等の型式認定の推進
- ② 登録認定試験機関における認定試験への立会
- ③ 登録製造事業者の立入調査の実施
- ④ 市場の誘導灯の買い上げ
- ⑤ 工業会技術基準への適合性調査を実施

## 2 誘導灯点検啓発ポスター作成・配布

誘導灯の定期点検の確実な実施を啓発する目的で、ポスターを消防庁の後援により作成し、全国の消防本部、消防団等に配布する予定です。

## 3 誘導灯に関するパンフレット・動画等の作成・公開

誘導灯の適正な維持管理や点検・報告等に関する次のパンフレット・動画等を作成し、ホームページ（工業会について>刊行物・規格・出版物>パンフレット類・ポスターダウンロード）で公開しています。

- ① 非常灯・誘導灯 Hand Book：施主向けに防災照明器具の基本的なメンテナンス知識を紹介しています。
- ② 「非常灯・誘導灯」動画：防災照明器具の基本的なメンテナンス知識を動画で紹介しています。
- ③ 「誘導灯の種類と点検方法の紹介」動画：誘導灯の種類と自己点検機能を動画で紹介しています。
- ④ 防災照明器具保守点検リニューアルのすすめ；万が一の事態に備える防災照明器具の保守・点検・リニューアルを紹介しています。

## ガス警報器工業会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル4階

<http://www.gkk.gr.jp/> TEL 03-5157-4777 FAX 03-3597-2717

### 1 ガス警報器設置・交換促進運動の展開

期間（4月～11月）中に、令和4年度啓発ポスター（約4.6万枚）及び冊子「ガスもれ事故防止のための手引き」（約40万部）をLPガス販売事業者、都市ガス事業者、簡易ガス事業者、監督官庁、全国消防本部等の関係団体に配布をして、各種警報器の設置と交換促進運動の積極的な推進、啓発を行うこととしています。

### 2 展示会等での住宅用火災・ガス・CO警報器のPR

- ① 住宅防火対策推進協議会事業のひとつとして、各地区消防本部イベントで各種警報器のPRを行う。
- ② 住宅防火対策推進協議会事業のひとつとして国際福祉機器展に出展をし、各種警報器のPRを行う。

### 3 ガス事業者等が主催する講習会での住宅用火災・ガス・CO警報器のPR

ガス事業者等が実施する講習会等を通じて、受講者に「ガス警報器設置マニュアル」、「ガス警報器の奏功事例」、「ガス警報器アプローチブック」、「お客様の声」等のツールを用いて、警報器の設置促進と交換期限（維持）管理の重要性の啓発を行う。

### 4 一般消費者向けの住宅用火災・ガス・CO警報器のPR

- ① インターネット媒体を通じて、警報器に関する一般消費者向けアンケートの実施により、設置交換促進の啓発を行うと共に、警報器に関するお役立ち事例やご意見を集め、更なる警報器の設置促進を行う。
- ② 新たに作成した、「ガス警報器の奏功事例」パンフレット等を用いて、消費者団体等が主催する講習会で警報器の機能や設置の意義を訴求し、広く啓発を行う。

## 一般社団法人 インターホン工業会

〒141-0032 東京都品川区大崎3-1-5 ルミネ五反田第二205

<https://www.jiia.gr.jp/> TEL 03-3492-0719 FAX 03-3492-1680

### 1 戸外表示器（SD）の適合確認の実施

コロナ禍において審査方式を集合・立合方式から申請書類を電子化し審査員がWebを活用して審査を行える方式にし、戸外表示器（SD）の適合確認審査の実施とSDマークの必要性啓発活動を推進します。

### 2 設備更新を促進するための施策実施

インターホンの日（4月28日：良いツワ）を制定したことに伴い、4月をインターホン設備点検月間と定め、懸賞クイズキャンペーンを本年も5年目として実施しています。  
インターホンの日懸賞クイズキャンペーン：2022年4月1日～2022年5月31日

### 3 インターホン設備（システム）劣化診断資格者講習会の開催

昨年（2021年度）は新型コロナウイルス感染拡大防止のためWeb（Zoomウェビナー）開催を初めて行いました。2022年度も、9月9日にWeb開催を計画しています。  
また、インターホン工業会ホームページ上に、インターホン設備（システム）劣化診断資格者を有する事業者を紹介するサイトを2021年4月に立ち上げました。

### 4 インターホン自主認定（HQI）活動の実施

インターホン自主認定制度は、インターホン・ナースコール設備を品質管理制度の整った事業所で製造し、国内で継続的に保守サービス等が実施できる事業者に対し、機器の機能や性能が当工業会の定めた技術基準を満たしていることを認定する自主認定制度です。今後も継続して認定審査を行い、信頼の証であるHQIマークの認知度を向上させていきます。

### 5 「屋外警報装置等の技術基準ガイドライン」への適合認定について

「屋外警報装置等の技術基準ガイドライン」への対応として、2019年10月にインターホン自主認定制度の中で適合確認認定をスタートしました。  
2022年度も引き続き適合確認認定を実施し普及促進を進めていきます。

## 一般社団法人 全国設備業IT推進会

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-8-8 ユニゾ岩本町2丁目ビル  
<http://www.setsubi-it.jp/> TEL 03-5821-9761 FAX 03-5821-9762

### 1 IFCAA 2022 YOKOHAMA「横浜国際消防・防災展」に出展

6月8日（水）9日（木）開催のIFCAA 2022 YOKOHAMA「横浜国際消防・防災展」に出展いたします。

消防申請の電子化についてステージでの発表もございます。

### 2 オンラインイベント「第4回設備業ITフェアONLINE（仮称）」を開催

7月28日（木）29日（金）にてオンラインイベント「第4回設備業ITフェアONLINE（仮称）」を開催予定です。

今回も皆様のお役に立つ旬な情報やDXに関するセミナー、設備業の方々にご参加いただいで実施するパネルディスカッション、毎回好評の豪華景品が当たるWeb抽選会を実施いたします。ぜひご参加ください。

詳細は、当会サイト、メールマガジンにてお知らせいたします。

当会サイト「設備経革広場」<http://www.setsubi-it.jp/>

### 3 設備業のDX支援事業の推進

当会は、昨年度に引き続き、設備業のDX支援に取り組んでまいります。

新型コロナやウクライナ情勢など、先行き不透明な時代を乗り切るために、まずは、自社の課題と向き合い、DXに積極的に取り組んでいけるよう、DXのユーザー事例を発掘して、サイトやメールマガジンにて情報提供を行ってまいります。

当会サイト「設備経革広場」<http://www.setsubi-it.jp/>

### 4 消防設備・保守業の会員の拡充

電気工事業及び管工事業に加え、消防設備・保守業に関係する法人、組合などの会員の入会を促進してまいります。

会員に入会していただくと、無料セミナーの開催、専用サイト設備経革広場」メールマガジンの配信、無料ホームページの作成サービス、組合連絡網システムの構築などのサービスの提供を受けることができます。

当会サイト「設備経革広場」<http://www.setsubi-it.jp/>お問い合わせコーナーから





# 令和3年度の検定業務を振り返って

警報設備部  
消火・消防設備部

## はじめに

令和3年度における検定業務の型式試験、型式変更試験の申請状況及び型式適合検定の申請状況は、以下のとおりとなりました。受託評価業務については、次号にてご紹介いたします。

### 1. 申請状況の概要

区 分	申請件数 又は個数
型式試験	102
型式変更試験	29
型式適合検定	24,520,567

### 2. 検定業務

#### 2-1 型式試験・型式変更試験

##### (1) 消火器

- ・申請件数は11件で、前年度は30件でした。
- ・不合格は3件で、前年度は1件でした。

##### 不良内容

- ア 放射性能試験（下限温度）において、充填された消火剤の質量の90%以上の量を放射できないもの（1件）
- イ 消火性能試験の普通火災において、消火できないもの（1件）
- ウ 部品の不足により、確実に放射を開始することができないもの（1件）

##### (2) 消火器用消火薬剤

- ・申請件数は3件で、前年度は1件でした。
- ・不合格は前年度と同様0件でした。

### (3) 泡消火薬剤

- ・申請件数は1件で、前年度は5件でした。
- ・不合格は前年度と同様0件でした。

### (4) 感知器

- ・申請件数は38件で、前年度は50件でした。

内訳

差動式スポット型感知器	10 (14) 件
定温式スポット型感知器	19 (22) 件
熱アナログ式スポット型感知器	0 (4) 件
光電式スポット型感知器	7 (8) 件
光電アナログ式スポット型感知器	0 (1) 件
光電アナログ式分離型感知器	1 (0) 件
赤外線式スポット型感知器	1 (1) 件
合 計	38 (50) 件

※ ( ) 内は、前年度の申請件数

- ・不合格は1件で、前年度は2件でした。

不良内容

腐食試験後の階段上昇作動試験において、作動しないもの (1件)

### (5) 発信機

- ・申請件数は3件で、前年度は5件でした。

内訳

P型1級発信機	2 (5) 件
P型2級発信機	1 (0) 件
合 計	3 (5) 件

※ ( ) 内は、前年度の申請件数

- ・不合格は前年度と同様0件でした。

## (6) 中継器

- ・申請件数は9件で、前年度は17件でした。
- ・不合格は2件で、前年度は0件でした。

不良内容

衝撃電圧試験後の機能試験において、火災情報信号を受信し、発信しないもの  
(2件)

## (7) 受信機

- ・申請件数は18件で、前年度は21件でした。

内訳

P型1級受信機	0(2)件
P型2級受信機	2(3)件
R型受信機	3(2)件
GP型1級受信機	0(0)件
GP型3級受信機	5(6)件
GR型受信機	8(8)件
合 計	18(21)件

※ ( ) 内は、前年度の申請件数

- ・不合格件数は5件で、前年度は2件でした。

不良内容

ア 繰返し試験後において火災表示、注意表示、ガス漏れ表示等に用いられる音響装置が鳴動しないもの(2件)

イ 火災表示、注意表示、ガス漏れ表示等に用いられる音響装置が鳴動しないもの  
(1件)

ウ 衝撃電圧試験後の機能試験において、火災表示しないもの(2件)

## (8) 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- ・申請件数は7件で、前年度は2件でした。
- ・不合格は3件で、前年度は0件でした。

不良内容

構造試験において、ねじの固定力が規定値未満のもの(3件)

(9) 流水検知装置

- ・申請件数は4件で、前年度は5件でした。
- ・不合格は0件で、前年度は1件でした。

(10) 一斉開放弁

- ・申請件数は20件で、前年度は9件でした。
- ・不合格は0件で、前年度は1件でした。

(11) 金属製避難はしご

- ・申請件数は6件で、前年度は0件でした。
- ・不合格は3件で、前年度は0件でした。

不良内容

- ア 繰返し試験において、展開しないもの（1件）
- イ 繰返し試験後、緩降装置に著しい破損が生じるもの（1件）
- ウ 縦棒の構造が設計図面と異なるもの（1件）

(12) 緩降機

- ・申請件数は前年度と同様0件でした。

(13) 住宅用防災警報器

- ・申請件数は11件で、前年度は16件でした。

内訳

定温式住宅用防災警報器	3 ( 3 ) 件
光電式住宅用防災警報器	8 (13) 件
合 計	11 (16) 件

※ ( ) 内は前年度の申請件数

- ・不合格は前年度同様0件でした。

## 2-2 型式適合検定

### (1) 消火器

- ・申請個数は5,511,802個で、前年度の4,771,226個に対し15.5%増加した。
- ・不合格は4件9633個でした。

#### 不良内容

- ア 消火性能試験において、消火できないもの（1件）
- イ ホース部の耐圧試験において、放射に支障のある変形を生じるもの（1件）
- ウ 放射性能試験において、放射待ち時間が5秒を超えるもの（1件）

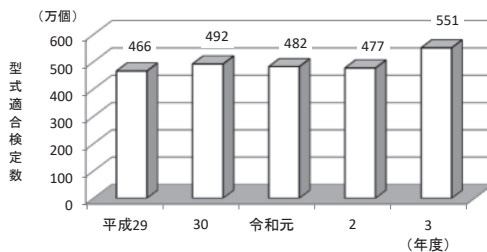


図-1 消火器の型式適合検定数の推移

### (2) 消火器用消火薬剤

- ・申請個数は108,244個で、前年度の142,782個に対し24.2%減少した。
- ・不合格はなかった。

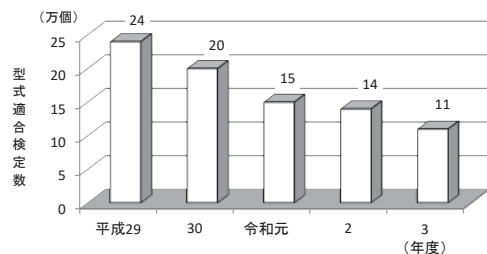


図-2 消火器用消火薬剤の型式適合検定数の推移

### (3) 泡消火薬剤

- ・申請個数は1,878,520個で、前年度の1,838,480個に対し2.2%増加した。
- ・不合格はなかった。

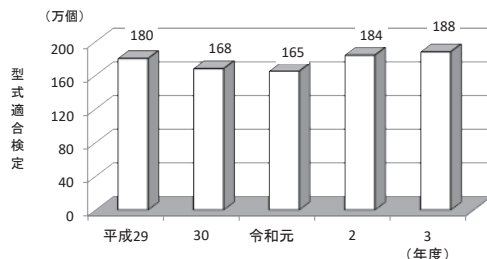


図-3 泡消火薬剤の型式適合検定数の推移

#### (4) 感知器

- ・申請個数は6,690,609個で、前年度の6,975,942個に対し4.1%減少した。
- ・不合格は2件350個でした。  
不良内容  
ア 作動試験で作動時間が規定値の120%を超えるもの（1件）  
イ 試験機能が正常に作動しないもの（1件）

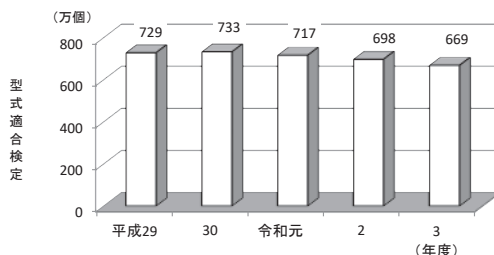


図-4 感知器の型式適合検定数の推移

#### (5) 発信機

- ・申請個数は322,174個で、前年度の304,597個に対し5.8%増加した。
- ・不合格はなかった。

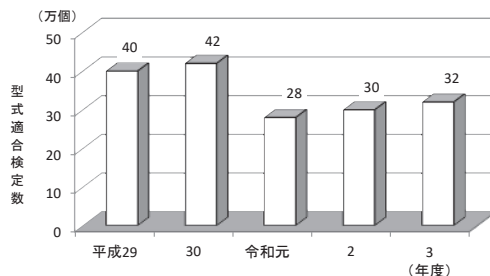


図-5 発信機の型式適合検定数の推移

#### (6) 中継器

- ・申請個数は531,632個で、前年度の475,327個に対し11.8%増加した。
- ・不合格はなかった。

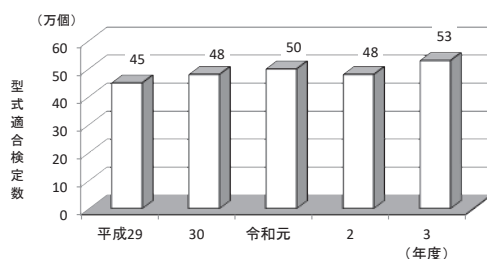


図-6 中継器の型式適合検定数の推移

## (7) 受信機

- ・申請個数は504,241個で、前年度の476,924個に対し5.7%増加した。
- ・不合格は1件1121個でした。

### 不良内容

初めから監視状態にならないもの  
(1件)

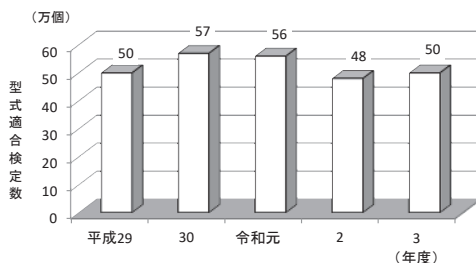


図-7 受信機の型式適合検定数の推移

## (8) 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- ・申請個数は1,826,418個で、前年度の1,691,714個に対し8.0%増加した。
- ・不合格は4件2900個でした。

### 不良内容

- ア 構造（図面照合）において、ねじの固定が行われていないもの（1件）
- イ 構造（図面照合）において、ねじの固定力が規定値未満のもの（1件）
- ウ 組立荷重の偏差が+30%を超えるもの（1件）
- エ 取付ねじが、ゲージの限界巾を超えるもの（1件）

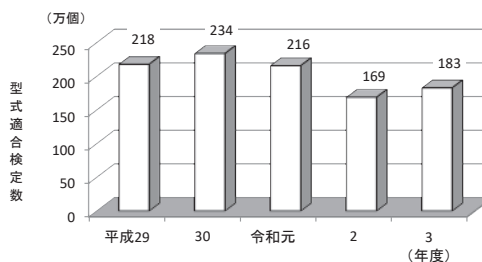


図-8 閉鎖型スプリンクラーヘッドの型式適合検定数の推移

### (9) 流水検知装置

- ・申請個数は25,668個で、前年度の24,506個に対し4.7%増加した。
- ・不合格は4件39個でした。

#### 不良内容

- ア 耐圧検査で漏れを生じるもの（3件）
- イ 機能（作動）において、4分を超えて作動しないもの（1件）

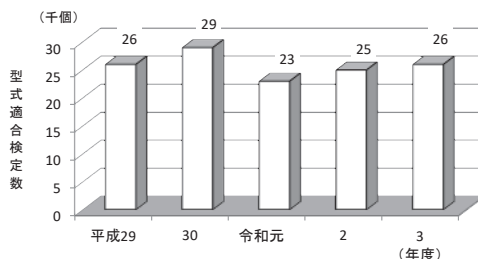


図-9 流水検知装置の型式適合検定数の推移

### (10) 一斉開放弁

- ・申請個数は17,855個で、前年度の12,934個に対し38.0%増加した。
- ・不合格はなかった。

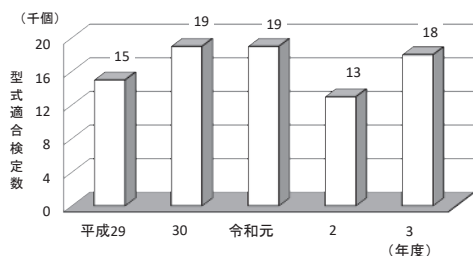


図-10 一斉開放弁の型式適合検定数の推移

### (11) 金属製避難はしご

- ・申請個数は155,239個で、前年度の141,940個に対し9.3%増加した。
- ・不合格は1件740個でした。

#### 不良内容

- 規格で規定されている表示に誤記があるもの（1件）

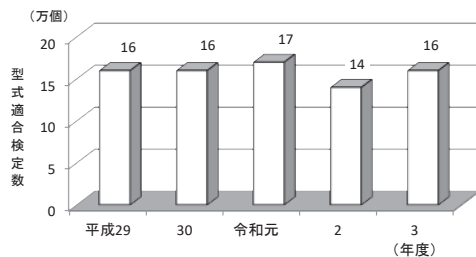


図-11 金属製避難はしごの型式適合検定数の推移



## (12) 緩降機

- ・ 申請個数は5,370個で、前年度の5,115個に対し4.9%増加した。
- ・ 不合格はなかった。

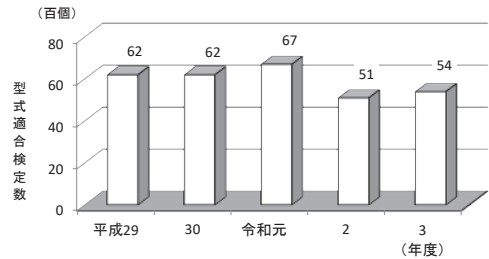


図-12 緩降機の型式適合検定数の推移

## (13) 住宅用防災警報器

- ・ 申請個数は6,942,795個で、前年度の5,907,306個に対し17.5%増加した。
- ・ 不合格はなかった。

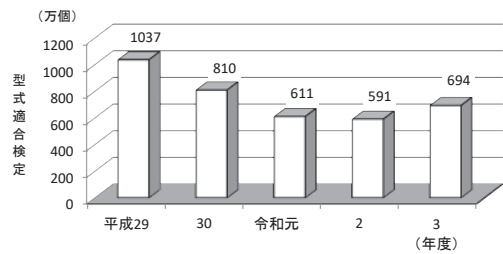


図-13 住宅用防災警報器の型式適合検定数の推移



# 「ホース耐圧試験装置」の改修について

## 消火・消防設備部 消防設備課

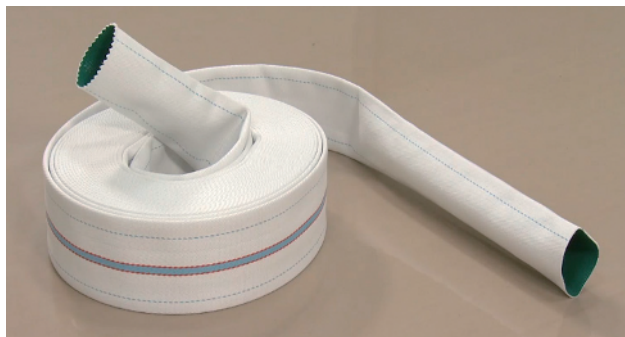
消防用ホースの水圧試験を実施する「ホース耐圧試験装置」を改修しましたので、ご紹介いたします。

### 1. ホース耐圧試験装置について

消防用ホースは、平ホース（写真－1参照）、保形ホース、大容量泡放水砲用ホース、濡れホースの4種類があり、各ホースの使用用途は異なりますが、共通して、耐久力に富み、かつ、使用上支障ないものであることが要求されています。

消防用ホースの技術的な基準は、「消防用ホースの技術上の規格を定める省令」（平成25年3月27日総務省令第22号）（以下「省令」という。）に定められています。

今回、改修した「ホース耐圧試験装置」で行う主な試験は省令の第12条、第24条、第34条、第42条の「耐圧試験」、第13条、第25条、第43条の「破断試験」、第14条、第26条、第44条の「伸び」、第15条、第27条、第35条の「よじれ」、第16条、第28条の「ゆがみ」に定められています。



写真－1 消防用ホース（平ホース）



写真－2 ホース耐圧試験装置試験台

当該試験装置の使用方法は、ホース耐圧試験装置試験台（写真－2参照）に試験試料のホースの一方を固定した状態で延長し、ポンプ室内のポンプにより加圧送水し、ポンプ室または制御室で省令に定められた圧力に調整し、ホースに規定の圧力をかけて使用しています。

## 2. 改修工事について

今回の改修工事は、試験設備の老朽化を踏まえ、試験の効率と安全性を向上させるために下記3点について改修を実施しました。

- ① ポンプ制御室の操作卓及び窓のガードの改修。
- ② ポンプ室に試験圧を表示する指示計を設置。
- ③ 試験圧を表示する大型指示計および制御室内の操作卓と会話するための電話設置。

### ① 制御室の操作卓及び窓のガードの改修。

制御室内の操作卓（写真－3参照）にハンドルを固定することで操作性を向上させました。

なお圧力計とハンドルの位置、ポンプの起動ボタンとハンドルの位置がそれぞれ対応していなかったため、統一化を図ることで安全性を向上させました。

試験試料を制御室内から見易くするために、窓のガード（写真－4参照）の交換をしました。具体的には、窓のガードの梁を長方形にすることで目線と重ならないようにしました。さらに窓のガードを外すことができるようにし、窓の清掃を行えるようにしました。



写真－3 操作卓



写真－4 窓ガード

② ポンプ室に試験圧を表示する指示計を設置。

ポンプ室（写真－５参照）に試験圧を表示する指示計（写真－６参照）を設置したことにより、試験効率を向上させました。



写真－５ ポンプ室



写真－６ 試験圧指示計

③ 試験圧を表示する大型指示計および制御室内の操作卓と会話するための電話設置。

ホース試験装置を監視でき、かつ安全な位置に、試験圧を表示する大型指示計（写真－７参照）および制御室内の操作卓と会話するための電話（写真－８）を設置しました。



写真－７ 大型指示計



写真－８ 電話



## 令和4年度 予防技術講習会の開催について

### 企画研究部企画研究課

日本消防検定協会では、主に予防業務に従事されている消防職員の皆様などを対象に、予防技術に関する最新の情報等をご提供することを目的とし、下記のとおり東京と大阪の2会場で予防技術講習会を開催いたします。

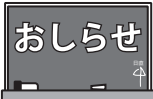
講習会では、消防庁予防課から講師をお迎えし、予防行政の動向についてご講演いただく予定です。

受講料は無料です。是非、ご参加ください。

申し込み方法等の詳細については、協賛の（一社）全国消防機器協会のホームページ (<https://www.nfes.or.jp>) をご覧ください。

#### 記

東京会場	令和4年7月22日(金) 13時30分から16時30分まで	アルカディア市ヶ谷 富士の間 (3階) (東京都千代田区九段北4-2-25)
大阪会場	令和4年7月29日(金) 13時30分から16時30分まで	TKPガーデンシティPREMIUM心斎橋 バンケット3A (3階) (大阪府大阪市中央区南船場4-3-2)



## 有効期限を経過した受託評価品目

### 【非常警報設備・表示灯】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評非第14～34号	H14.4.4	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル株式会社	R4.4.3

### 【非常警報設備・一体型】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評非第14～37号	H14.4.4	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル株式会社	R4.4.3
認評非第14～38号	H14.4.4	東京都北区田端六丁目1番1号	日本ドライケミカル株式会社	R4.4.3

### 【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第29～5号	H29.3.23	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R4.3.22
認評放第14～119号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26
認評放第14～120号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26
認評放第14～121号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26
認評放第14～145号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26
認評放第14～183号	H14.4.4	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R4.4.3
認評放第14～189号	H14.4.4	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	R4.4.3

### 【非常警報設備・増幅器及び操作部】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第14～153号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26
認評放第14～155号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26

### 【非常警報設備・遠隔操作器】

型 式 番 号	承認 年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の 終期日
認評放第14～154号	H14.3.27	大阪府枚方市招提田近3丁目6番地	日本電音株式会社	R4.3.26

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

///業界の動き///

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会（令和4年5月12日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他  
検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議の結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・第10回データ審査型式適合検定責任者講習開催のお知らせについて
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和4年5月17日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和4年5月19日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・感知器の環境特性調査小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和4年5月26日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和4年5月30日）

- ・火報企画小委員会報告について
- ・火災報知システム自主管理専門委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和4年5月25日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・建築防災6月号への記事掲載について
- ・第115回全国消防長会予防委員会報告について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第2回 企業委員会

（令和4年5月12日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告

○第63期 定時総会（令和4年5月23日）

- ・第62期事業報告（案）承認の件
- ・第62期決算報告（案）承認の件
- ・役員選任（案）承認の件
- ・第63期会費の額と納入方法（案）承認の件
- ・定款一部変更（案）の件 承認の件
- ・第63期事業計画（案）承認の件
- ・第63期収支予算（案）承認の件

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第420回「技術委員会」

（令和4年5月13日 日本消火装置工業会）

- ・常設委員会の年間活動報告について
- ・勉強会開催について
- ・その他



## 協会通信

- 第204回「第二部技術分科会」  
(令和4年5月20日 書面会議)  
・東京消防庁の問い合わせについて  
・その他

- 第200回「第二部技術分科会」  
(令和4年5月19日 日本消火装置工業会)  
・泡消火薬剤リストについて  
・海外のPFAS規制への対応について  
・その他

- 第181回「第三部技術分科会」  
(令和4年5月24日 日本消火装置工業会)  
・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて  
・二酸化炭素消火設備の標識板について  
・講師派遣依頼について  
・液化窒素を用いた窒素消火設備について

- て  
・その他

### ◆(一社)日本消防ポンプ協会◆

- 大型技術委員会  
(令和4年5月27日 web会議)  
・全国消防長会技術委員会 情報提供について  
・品質評価細則の見直しについて  
・消防シャシ供給遅れ等について  
・銘板見直しについて  
・その他

- 大型技術委員会・検定協会合同会議  
(令和4年5月27日 会場・web併用会議)  
・消防ポンプ自動車 品質評価細則の見直しについて  
・その他

## 人事異動

### ◆消防庁人事◆

- 令和4年5月31日付

(氏名)	(新)	(旧)
中森 達広	出向 併任解除 【総務省情報流通行政局総務課主査へ】 (辞職)	国民保護・防災部防災課防災情報室通信企画係長 併任 国民保護・防災部参事官付
関 良雄	長官付 辞職 【消防試験研究センター企画研究部長へ】	総務省大臣官房付 【地方公務員災害補償基金調査役(情報システム・情報公開担当)兼 メンタルヘルス対策サポート推進室 兼 デジタル化推進室】

## 協会通信

検定協会だより 令和4年6月

## 新たに取得された型式一覧

### 型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
泡消火薬剤	泡第 2022～1号	株式会社モリタ	合成界面活性剤泡（A 火災用泡消火薬剤） 1%（-20℃～+30℃）	R4.4.12
差動式スポット型 感知器	感第 2022～2号	ヤマトプロテック 株式会社	2 種（24V、40mA）、非防水型、普通型、 再用型	R4.5.9
GP 型 3 級受信機	受第 2022～1号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	R4.4.12
R 型受信機（蓄積式）	受第 2022～2号	ホーチキ株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積時 間50秒	R4.5.9
流水検知装置	流第 2022～1号	株式会社 立売堀製作所	予作動式（湿式）、開閉型40（10K、縦）	R4.4.28
一斉開放弁	開第 2022～1号	能美防災株式会社	加圧型80（10K、縦横両用）	R4.5.9
金属製避難はしご	は第 2022～1号	オリロー株式会社	ハッチ用つり下げはしご（折りたたみ式）	R4.4.12

### 型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
一斉開放弁	開第 27～1～1号	株式会社 初田製作所	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～2～1号	株式会社 初田製作所	減圧型50（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～3～1号	ニッタン株式会社	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～4～1号	ニッタン株式会社	減圧型50（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～5～1号	ニッタン株式会社	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～6～1号	ニッタン株式会社	減圧型50（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～7～1号	日本ドライケミカル 株式会社	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～8～1号	日本ドライケミカル 株式会社	減圧型50（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～9～1号	日本ドライケミカル 株式会社	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 27～10～1号	日本ドライケミカル 株式会社	減圧型50（10K、横）	R4.4.12
	開第 2019～1～1号	モリタ宮田工業 株式会社	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 2019～2～1号	モリタ宮田工業 株式会社	減圧型50（10K、横）	R4.4.12
	開第 2019～6～1号	モリタ宮田工業 株式会社	減圧型40（10K、横）	R4.4.12
	開第 2019～7～1号	モリタ宮田工業 株式会社	減圧型50（10K、横）	R4.4.12

## 品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用ホース	H0125FC12A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称65（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R4.4.22
	H0126DC03A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧2.0、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R4.4.22
音響装置	品評音第 2022～1号	能美防災株式会社	DC24V、10mA、公称音圧90dB	R4.4.14
予備電源	品評予第 2022～1号	パワーエナジー 株式会社	受信機用（密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池）0.60Ah/5HR	R4.4.20
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	NDC - A4F - 2	日本ドライケミカル 株式会社	化学消防ポンプ自動車	R4.4.21
結合金具に接続する 消防用接続器具	品評接第 2022～1号	東京サイレン 株式会社	媒介金具（受け口・差込式・呼称65）（受け口・ねじ式・呼称75）	R4.5.10

## 認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 音響装置	認評非第 2022～4号	能美防災株式会社	普通型（DC24V、10mA）、公称音圧90dB	R4.4.14
	認評非第 2022～5号	能美防災株式会社	防雨型（DC24V、10mA）、公称音圧90dB	R4.4.14
非常警報設備・ 非常電話	認評放第 2022～7号	日信防災株式会社	AC100V	R4.5.10
地区音響装置	認評音第 2022～1号	能美防災株式会社	DC24V、10mA、公称音圧90dB	R4.4.14
	認評音第 2022～2号	能美防災株式会社	防雨型（DC24V、10mA）、公称音圧90dB	R4.4.14

## 検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	21	3,393	133.6	160.7
	小型	2	0	73	444,163	114.6	115.8
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	110	166.7	517.9
	小型用			11	10,313	65.3	61.1
泡消火薬剤		0		20	82,200	68.7	54.7
感知器	差動式スポット型	0	0	40	301,240	146.0	158.7
	差動式分布型	0	0	12	7,899	171.0	152.8
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	-
	定温式感知線型	0	0	0	0	皆減	皆減
	定温式スポット型	0	0	37	156,969	152.3	170.9
	熱アナログ式スポット型	0	0	11	14,592	577.2	268.5
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	-
	光電式スポット型	0	0	38	141,577	117.1	128.5
	光電アナログ式スポット型	0	0	14	55,033	229.9	195.8
	光電式分離型	0	0	3	200	500.0	310.7
	光電アナログ式分離型	0	0	0	0	皆減	皆減
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	-
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	1	50	皆増	50.0
	赤外線式スポット型	0	0	11	1,009	303.0	177.4
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	皆減	100.0
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	9	31,816	263.1	199.3
	P型2級	0	0	10	11,493	509.4	442.1
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	82	42,144	91.7	110.8
受信機	P型1級	0	0	47	2,623	154.6	149.6
	P型2級	0	0	18	2,653	64.2	97.7
	P型3級	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	8	126	273.9	184.8
	G型	0	0	6	6	75.0	60.0
	GP型1級	0	0	7	11	137.5	100.0
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	2	0	5	14,495	37.9	104.5
GR型	0	0	18	173	94.0	78.9	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	52	197,749	113.0	104.3	
流水検知装置	0	0	44	2,482	93.5	90.5	
一斉開放弁		0	0	18	1,283	107.3	73.5
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	7	皆増	108.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	29	14,686	163.6	107.2
緩降機		0	0	4	512	124.9	78.4
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	19	40,514	37.4	42.2
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	4	0	35	508,755	99.6	73.9
合計	8	0	707	2,090,276	110.0	106.5	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

## 性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

## 受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	500	皆増	333.3
予備電源	0	0	3	3	18,276	85.5	91.6
外部試験器	0	0	2	6	145	152.6	77.8
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	297	49.7	49.7
	受信装置等	0	0	0	0	-	-
光警報装置	0	0	0	0	0	-	-
	光警報制御装置	0	0	0	0	皆減	250.0
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	4	53,100	531.0	328.6
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	490,000	118.6	114.9
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	5	7,850	386.3	107.8
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	60,311	63.0	57.3
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	1	6	10	100.0	72.2
	可搬消防ポンプ	0	0	4	233	74.0	79.5
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	1	180	180.0	72.5
	呼称65以下のもの	0	0	2	80	160.0	93.3
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	12	11,620	122.1	79.8
	平 40以下のもの	0	0	9	17,480	60.1	56.9
	濡れ	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	4	6,000	108.9	65.5
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	皆減
消防用結合金具	差込式	1	0	15	48,940	57.0	78.0
	ねじ式	0	0	22	14,805	74.0	72.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	-
	同一形状	1	0	2	440	27.5	25.7
漏電火災警報器	変流器	0	0	8	3,752	154.4	218.7
	受信機	0	0	5	2,230	136.0	182.0
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	3	48,990	153.2	218.1
特殊消防ポンプ自動車	1	0	0	2	2	40.0	22.2
特殊消防自動車	0	0	0	0	0	皆減	200.0
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	-
ホースレイヤー	0	0	0	1	3	皆増	166.7
消防用積載はしご	0	0	0	2	25	11.1	78.4
消防用接続器具	0	0	0	12	2,890	71.2	70.1
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
外部試験器の校正				9	31	63.3	88.7
オーバーホール等整備				8	8	皆増	650.0

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。  
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。  
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

# 令和4年5月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
地区音響装置	0	0	0	24	42,870	171.3	171.7	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	2	39	5,217	94.9	114.5
	放送設備	0	0	2	57	65,018	77.2	94.0
バッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	13	2,435	161.8	86.1
	2号消火栓	0	0	0	13	1,704	157.8	78.2
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	10	1,020	512.6	157.1
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	17	8,787	106.4	108.5
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	12	59,798	109.4	64.2	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
特定駐車場用泡消火設備	0	0	1	15	14,002	483.7	260.5	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	38	14	14	233.3	143.8
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
特定消防機器等	0	0	0	3	17	14,144	54.2	36.0
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
受託試験 (契約等)		1						
受託試験 (その他の契約等)					2	2	200.0	50.0
評価依頼 (基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和4年のゴールデンウィークは、新型インフルエンザ等対策特別措置法による国民の行動制限措置がなかったため、3年振りに観光地の人出の賑わい、空港の混雑、高速道路（休日割非適用）の渋滞発生となりました。

連休の混雑を避けるため、立山黒部アルペンルートが全線開通となった4月の週末に、立山室堂の「雪の大谷」を散策してきました。今年の雪壁の最大高は18メートルとなり、昨年よりも4メートル高いとのことでした。

標高2,450メートルの室堂ターミナルに到着した時は雲の中で、小雨と強風のため多くの観光客が室堂ターミナルで待機しましたが、約1時間後に天候が回復し、立山周囲の山々は勿論のこと、剣岳も見える快晴へと景色が一変しました。この時期は、アルペンルート観光を始め、登山や春スキーを楽しむ方、雪の大谷フェスティバルに訪れる方で大賑わいですが、多くの外国人観光客が来日したコロナ禍前

と比較しますと、まだまだ人出が及ばない状況のようです。

こうした中、政府は外国からの観光目的の入国について、ワクチン3回目接種を終えている外国人を対象に、旅程があらかじめ定められた少人数のパッケージツアーの参加者を試験的に認めるなど、外国人の入国を段階的に緩和することも検討しているようです。

一方で、ワクチン3回目接種から5ヶ月経過した60歳以上の方、基礎疾患がある方、医療従事者などを対象に4回目の接種が始まるなど、感染防止対策の終わりは見えません。

さて、今月号では、仙台市消防局長の結城由夫様には巻頭のことばをご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

7月号では、熊本市消防局長の福田和幸様には巻頭のことばを、当協会からは「令和3年度の受託評価業務を振り返って」などを掲載する予定です。

## 検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
日本消防検定協会 企画研究課  
電話 0422-44-8471（直通）  
E-mail  
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階  
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階  
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。  
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

